

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 法人で採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

- (1) 千葉県社会福祉共助会
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部（社会福祉事業）
「法人本部」
 - イ 幼保連携型認定こども園高師保育園（社会福祉事業）
「幼保連携型認定こども園高師保育園」
 - ウ 東茂原保育園（社会福祉事業）
「東茂原保育園」
 - エ はるかぜ園（社会福祉事業）
「はるかぜ園」
 - オ 浦安市立浦安駅前保育園（社会福祉事業）
「浦安市立浦安駅前保育園」
 - カ 浦安市浦安駅前高齢者デイサービスセンター（社会福祉事業）
「浦安市浦安駅前高齢者デイサービスセンター」
 - キ たかし保育園稲毛海岸（社会福祉事業）
「たかし保育園稲毛海岸」
 - ク たかし保育園新浦安（社会福祉事業）
「たかし保育園新浦安「保育園」

- ケ たかし保育園新鎌ヶ谷（社会福祉事業）
「たかし保育園新鎌ヶ谷」
- コ 北区立赤羽台保育園（社会福祉事業）
「北区立赤羽台保育園」
- サ たかし保育園鎌ヶ谷大仏（社会福祉事業）
「たかし保育園鎌ヶ谷大仏」
- シ たかし保育園市川二俣（社会福祉事業）
「たかし保育園市川二俣」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	95,432,248	4,500,000		99,932,248
建物	431,175,222		16,364,375	410,810,846
合計	526,607,470	4,500,000	16,364,375	514,734,094

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物 東茂原字古川13-21	93,894,530
土地 高師字高凜府864-6、24	5,337,930
建物 鎌ヶ谷市初富字五本松919-15	124,863,926
合計	224,096,386

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） たかし保育園新浦安	6,720,000
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） たかし保育園新鎌ヶ谷	59,675,000
合計	66,395,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	99,932,248	0	99,932,248
建物（基本財産）	1,007,912,718	593,101,872	414,810,846
土地	23,500,000	0	23,500,000
建物	385,715,439	200,641,241	185,074,198
構築物	82,313,775	48,255,605	34,058,170
車両運搬具	6,129,953	6,129,950	3
器具及び備品	90,463,149	69,490,400	20,972,749
合計	1,695,967,282	917,619,068	778,348,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

1 2. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

1 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 4. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項はありません。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含むうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3 ㊸）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ㊹）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	248,600	201,666	46,934
合計	248,600	201,666	46,934

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 幼保連携型認定こども園高師保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,454,818	4,500,000		82,954,818
建物	171,914,029		7,622,144	164,291,885
合計	250,368,847	4,500,000	7,622,144	247,246,703

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

土地 高師宇高稟府864-6、24	5,226,100
合計	5,226,100

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） たかし保育園新浦安	6,720,000
合計	6,720,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	82,954,818	0	82,954,818
建物（基本財産）	515,920,639	351,628,754	164,291,885
建物	29,991,175	23,539,246	6,451,929
構築物	27,651,388	20,174,207	7,477,181
器具及び備品	23,500,047	22,451,818	1,048,229
合計	680,018,067	417,794,025	262,224,042

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 東茂原保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,865,600			16,865,600
建物	97,916,217		4,021,686	93,894,530
合計	114,781,817	0	4,021,686	110,760,130

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	16,865,600	0	16,865,600
建物（基本財産）	244,662,338	150,767,808	93,894,530
土地	23,500,000	0	23,500,000
建物	13,313,085	6,127,796	7,185,289
構築物	16,266,000	9,940,714	6,325,286
車両運搬具	2,661,870	2,661,869	1
器具及び備品	16,851,700	14,525,869	2,325,831
合計	334,120,593	184,024,056	150,096,537

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) はるかぜ園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))及び拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	111,830			111,830
建物	33,233,998		1,473,493	31,760,505
合計	33,345,828	0	1,473,493	31,872,335

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

土地 高師字高凜府864-6、24	111,830
合計	111,830

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位:円)

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) たかし保育園新浦安	6,720,000
合計	6,720,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	111,830	0	111,830
建物（基本財産）	99,736,451	67,975,946	31,760,505
建物	1,878,228	1,046,216	832,012
構築物	3,017,072	1,802,699	1,214,373
車両運搬具	2,669,167	2,669,166	1
器具及び備品	7,028,815	4,899,322	2,129,493
合計	114,441,563	78,393,349	36,048,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 浦安市立浦安駅前保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額(当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む)のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

- (1) 千葉県社会福祉共助会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 浦安市浦安駅前高齢者デイサービスセンター拠点計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

- (2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園稲毛海岸拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,483,500	34,258,328	12,225,172
器具及び備品	2,918,360	1,587,124	1,331,236
合計	49,401,860	35,845,452	13,556,408

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 - 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新浦安拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	109,185,378	82,399,117	26,786,261
車両運搬具	798,916	798,915	1
器具及び備品	4,318,841	2,906,945	1,411,896
合計	114,303,135	86,104,977	28,198,158

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園新鎌ヶ谷拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	128,110,978		3,247,052	124,863,926
合計	128,110,978	0	3,247,052	124,863,926

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物 鎌ヶ谷市初富字五本松919-15	124,863,926
合計	124,863,926

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）たかし保育園新鎌ヶ谷	59,675,000
合計	59,675,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	147,593,290	22,729,364	124,863,926
建物	73,739,883	34,584,002	39,155,881
構築物	34,162,705	16,011,933	18,150,772
器具及び備品	15,556,994	11,361,242	4,195,752
合計	271,052,872	84,686,541	186,366,331

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) 北区立赤羽台保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）はしている。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,600,000	2,080,350	2,519,650
器具及び備品	8,267,732	5,004,350	3,263,382
合計	12,867,732	7,084,700	5,783,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

11. 重要な後発事象
該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園鎌ヶ谷大仏拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,860,000	4,910,646	26,949,354
器具及び備品	9,778,337	5,460,003	4,318,334
合計	41,638,337	10,370,649	31,267,688

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

②賞与引当金 — 期末在職職員に対する翌期の夏季賞与支給見込額（当該賞与に係る法定福利費の法人負担額を含む）のうち当期の負担に属する額を賞与引当金として計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

将来の職員の退職金支給に備えるため、以下の退職金給付制度に加入している。

(1) 千葉県社会福祉共助会

(2) 独立行政法人福祉医療機構

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

(1) たかし保育園市川二俣拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) サービス区分が1つのため、拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	74,664,190	11,695,540	62,968,650
構築物	1,216,610	326,052	890,558
器具及び備品	1,993,723	1,092,061	901,662
合計	77,874,523	13,113,653	64,760,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。